

令和 7 年度 久留米市 下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 7 年度久留米市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	接続戸数		132,813	戸
(2)	年間総処理水量		29,127,000	立方メートル
(3)	一日平均処理水量		79,800	立方メートル
(4)	建設改良事業の概要			
	1 管渠布設工事	総延長	7,915	メートル
	2 雨水施設工事		—	式
	3 浄化センター施設工事		—	式

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益			9,054,938 千円
第1項 営業収益			5,895,815 千円
第2項 営業外収益			3,077,454 千円
第3項 特別利益			81,669 千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用			8,221,328 千円
第1項 営業費用			7,091,984 千円
第2項 営業外費用			855,765 千円
第3項 特別損失			263,579 千円
第4項 予備費			10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,982,574千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額283,970千円、減債積立金520,000千円、過年度分損益勘定留保資金537,095千円及び当年度分損益勘定留保資金1,641,509千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入			6,742,098 千円
第1項 企業債			3,546,880 千円
第2項 補助金			1,754,110 千円
第3項 負担金			941,108 千円
第4項 他会計からの長期借入金			500,000 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			9,724,672 千円
第1項 建設改良費			5,504,133 千円
第2項 企業債償還金			3,710,539 千円
第3項 他会計からの長期借入金償還金			500,000 千円
第4項 予備費			10,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	ポンプ場施設 改修事業 (小森野)	300,000 千円	令和7年度	120,000 千円
				令和8年度	180,000
		雨水ポンプ場 施設改修事業 (除塵設備)	555,000	令和7年度	134,000
				令和8年度	201,000
				令和9年度	220,000
		筒川流域 浸水対策事業 (下流貯留施設)	680,000	令和7年度	136,000
				令和8年度	340,000
				令和9年度	204,000

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	中央浄化センター 施設改修事業 (反応槽)	500,000 千円	令和7年度	80,000 千円
				令和8年度	120,000
				令和9年度	300,000

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
ポンプ場薬品購入費	令和8年度	3,063 千円
浄化センター薬品購入費	令和8年度	35,242
南部浄化センター及び汚水ポンプ場 維持管理業務委託料	令和8年度から令和12年度まで	1,446,051
中央浄化センター 脱水汚泥処理業務委託料	令和8年度から令和10年度まで	559,599
南部浄化センター 脱水汚泥処理業務委託料	令和8年度から令和10年度まで	419,229

事 項	期 間	限 度 額
田主丸浄化センター 脱水汚泥処理業務委託料	令和8年度から令和10年度まで	43,903 千円
放流水等検査業務委託料	令和8年度	8,776
中央浄化センター自動除塵機修繕費	令和7年度から令和8年度まで	5,280
合川庁舎管理業務委託料	令和8年度から令和10年度まで	13,275
合川庁舎清掃業務委託料	令和8年度から令和10年度まで	13,383
土木関連業務システム使用料	令和7年度から令和12年度まで	5,276

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 3,546,880	普通貸借又は証券発行	5.0以内 % (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する事項による。 ただし、財政の都合により据置期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、5,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 536,862 千円

(2) 交際費 60 千円

令和7年2月18日提出

福岡県久留米市長 原 口 新 五

令和7年度 久留米市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	下水道事業収益		9,054,938	
	1	営業収益	5,895,815	
		1	下水道収益	下水道使用料収入
		2	雨水処理負担金	雨水処理等に係る負担金
		3	その他の営業収益	国庫補助金、固定買取売電益、責任技術者登録手数料等の収入
	2	営業外収益	3,077,454	
		1	他会計補助金	分流式下水道等に係る一般会計からの繰入金
		2	長期前受金戻入	
		3	消費税及び地方消費税還付金	
		4	雑収益	行政財産使用料及びその他雑収入
	3	特別利益	81,669	
		1	過年度損益修正益	
		2	その他特別利益	減損損失に伴う長期前受金の収益化

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	下水道事業費用		8,221,328	
	1 営業費用		7,091,984	千円
		1 管渠費	668,419	給 料 6人 20,421 手 当 等 11,192 法定福利費 6,370 委 託 料 384,521 修 繕 費 174,300 材 料 費 17,243 その他污水管渠の維持管理 に要する費用 54,372
		2 ポンプ場費	226,802	給 料 2人 9,377 手 当 等 6,831 法定福利費 3,212 委 託 料 53,451 修 繕 費 61,064 動 力 費 82,684 その他ポンプ場施設の維持管理 に要する費用 10,183
		3 処理場費	1,428,558	給 料 9人 38,244 手 当 等 27,607 法定福利費 13,908 委 託 料 901,643 修 繕 費 152,469 動 力 費 201,158 薬 品 費 73,043

			その他処理場施設の維持管理 に要する費用	20,486
	4	雨水施設費	93,181	給料 2人 手当等 法定福利費 委託料 修繕費 その他雨水施設の維持管理 に要する費用
				8,671
				9,417
				3,230
				23,252
				29,085
				19,526
	5	業務費	158,794	給料 8人 手当等 法定福利費 委託料 負担金 その他使用料の徴収、普及指導 に要する費用
				25,587
				14,588
				8,981
				29,869
				35,949
				43,820
	6	総係費	187,101	給料 7人 手当等 法定福利費 厚生福利費 退職給付費 委託料 その他総括的業務に要する費用
				32,669
				29,183
				10,717
				1,607
				53,957
				14,989
				43,979
	7	減価償却費	4,278,319	
	8	資産減耗費	50,810	
2		営業外費用	855,765	

		1 支払利息及び企業債取扱諸費	855,265	
		2 雑支出	500	
	3 特別損失		263,579	
		1 減損損失	256,629	整備見直し区域に係る実施設計等 の固定資産帳簿価額の減損損失額
		2 過年度損益修正損	5,300	
		3 その他特別損失	1,650	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	資本的収入		6,742,098	
	1	企業債	3,546,880	千円
		1	企業債	建設改良費 3,419,480 特別措置分 127,400
	2	補助金	1,754,110	
		1	国県市補助金	国庫補助金
	3	負担金	941,108	
		1	工事負担金	下水道管路移設工事負担金
		2	受益者分担金	
		3	受益者負担金	
		4	他会計負担金	
	4	他会計からの長期借入金	500,000	
		1	他会計からの長期借入金	水道事業会計からの長期借入金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	資本的支出		9,724,672	
	1	建設改良費	5,504,133	千円
		1	4,105,601	管渠建設費
				給 料 25人 99,505
				手 当 等 74,722
				法定福利費 33,432
				委 託 料 199,858
				管渠布設工事費 3,145,935
				その他管渠建設に要する費用 552,149
		2	845,280	雨水施設建設費
				雨水施設工事費 538,800
				その他雨水施設建設に要する費用 306,480
		3	537,606	浄化センター建設費
				委 託 料 107,000
				浄化センター施設工事費 430,477
				その他浄化センター建設に要する費用 129
		4	15,646	機械備品購入費
				水質機器購入等
	2	企業債償還金	3,710,539	
		1	3,710,539	企業債元金償還金
	3	他会計からの長期借入金 償還金	500,000	
		1	500,000	他会計からの長期借入金 償還金 水道事業会計長期借入金償還金
	4	予備費	10,000	
		1	10,000	予備費

令和7年度 久留米市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	491,845
減価償却費	4,278,319
退職給付引当金の増加額	44,351
賞与引当金の増加額	8,211
貸倒引当金の増加額	325
長期前受金戻入額	△ 2,351,317
特別利益	△ 81,269
支払利息及び企業債取扱諸費	855,265
固定資産除却費	47,810
減損損失	256,629
未収金の増加額	△ 205,747
未払金の増加額	73,583
小計	3,418,005
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 855,265
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,562,740

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 5,603,012
	国庫補助金等による収入	2,197,432
	他会計からの繰入金による収入	560,287
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,845,293</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,722,680
	その他の企業債による収入	127,400
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,271,751
	その他の企業債の償還による支出	△ 438,788
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	500,000
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 500,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>139,541</u>
4	資金増加額（又は減少額）	△ 143,012
5	資金期首残高	<u>1,710,320</u>
6	資金期末残高	1,567,308

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	27 (9)	72	134,969	147,815	282,856	46,418	329,274
	資本勘定支弁職員		24 (1)		99,505	74,722	174,227	33,432	207,659
	合 計	10	51 (10)	72	234,474	222,537	457,083	79,850	536,933
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	27 (8)	72	129,255	121,215	250,542	40,913	291,455
	資本勘定支弁職員		24 (1)		97,648	68,812	166,460	32,041	198,501
	合 計	10	51 (9)	72	226,903	190,027	417,002	72,954	489,956
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (1)	0	5,714	26,600	32,314	5,505	37,819
	資本勘定支弁職員		0 (0)		1,857	5,910	7,767	1,391	9,158
	合 計	0	0 (1)	0	7,571	32,510	40,081	6,896	46,977

()内は短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で外数

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	8,667	5,182	6,575	4,963
	前 年 度	8,075		7,501	4,419
	比 較	592	5,182	△ 926	544

手当の内訳	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度		24,569	1,059	5,114
	前 年 度	107	25,585	1,231	4,228
	比 較	△ 107	△ 1,016	△ 172	886

手当の内訳	区 分	管理職員特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	48	62,401	50,002	53,957
	前 年 度	40	58,893	45,604	34,344
	比 較	8	3,508	4,398	19,613

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	27 (7)	72	131,381	146,960	278,413	45,504	323,917
	資本勘定支弁職員		24 (1)		99,505	74,722	174,227	33,432	207,659
	合 計	10	51 (8)	72	230,886	221,682	452,640	78,936	531,576
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	27 (6)	72	126,099	120,545	246,716	40,153	286,869
	資本勘定支弁職員		24 (1)		97,648	68,812	166,460	32,041	198,501
	合 計	10	51 (7)	72	223,747	189,357	413,176	72,194	485,370
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (1)	0	5,282	26,415	31,697	5,351	37,048
	資本勘定支弁職員		0 (0)		1,857	5,910	7,767	1,391	9,158
	合 計	0	0 (1)	0	7,139	32,325	39,464	6,742	46,206

()内は短時間勤務職員数で外数

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	8,667	5,121	6,575	4,963
	前 年 度	8,075		7,501	4,419
	比 較	592	5,121	△ 926	544

手当の内訳	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度		24,569	1,059	5,114
	前 年 度	107	25,585	1,231	4,228
	比 較	△ 107	△ 1,016	△ 172	886

手当の内訳	区 分	管理職員特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	48	61,607	50,002	53,957
	前 年 度	40	58,223	45,604	34,344
	比 較	8	3,384	4,398	19,613

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		(2)		3,588	855	4,443	914	5,357
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(2)		3,588	855	4,443	914	5,357
前 年 度	損益勘定支弁職員		(2)		3,156	670	3,826	760	4,586
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(2)		3,156	670	3,826	760	4,586
比 較	損益勘定支弁職員		(0)		432	185	617	154	771
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(0)		432	185	617	154	771

()内はパートタイム会計年度任用職員数で外数

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度		6 1		
	前 年 度				
	比 較		6 1		

手当の内訳	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度				
	前 年 度				
	比 較				

手当の内訳	区 分	管理職員特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度		7 9 4		
	前 年 度		6 7 0		
	比 較		1 2 4		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	7,571	1 給与改定に伴う増減分	6,671		給料表の改定 平均約3%引き上げ
		2 昇給に伴う増加分	663		平均昇給率 0.292%
		3 その他の増減分	237	人事異動等による増減分 237千円	職員の異動状況（短時間勤務職員及び会計年度任用職員を除く） 1月に在職する職員 (増減) (計) 本年度 51人 0人 51人 前年度 50人 1人 51人 増 減 1人 ▲1人 0人
手 当	32,510	1 制度改正に伴う増減分	7,489		期末手当 年間 2.45月 → 2.50月 勤勉手当 年間 2.05月 → 2.10月 地域手当支給率 全域 0%→2%
		2 その他の増減分	25,021		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区	分	企 業 職	
		給 料 表 (一)	給 料 表 (二)
令和 7年 1 月 1 日 現在	平均 給料 月額	338,500 円	円
	平均 給与 月額	387,511 円	円
	平均 年 齢	42歳 7ヵ月	歳
令和 6年 1 月 1 日 現在	平均 給料 月額	329,080 円	円
	平均 給与 月額	386,569 円	円
	平均 年 齢	42歳 6ヵ月	歳

短時間勤務職員を除く

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一 般 会 計 の 制 度	
	給 料 表 (一) (円)	給 料 表 (二) (円)	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	194,500	192,500	194,500	192,500
大 学 卒	225,600		225,600	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職					
	給 料 表 (一)			給 料 表 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 7年 1月 1日現在	1 級	5 (1)	9.8 (33.3)	1 級		
	2 級	2	3.9	2 級		
	3 級	15 (2)	29.4 (66.7)	3 級		
	4 級	17	33.3	4 級		
	5 級	6	11.8			
	6 級	5	9.8			
	7 級	1	2.0			
	8 級					
	計	51 (3)	100.0 (100.0)	計		
	令和 6年 1月 1日現在	1 級	4 (1)	8.0 (33.3)	1 級	
2 級		4	8.0	2 級		
3 級		15 (2)	30.0 (66.7)	3 級		
4 級		15	30.0	4 級		
5 級		7	14.0			
6 級		4	8.0			
7 級		1	2.0			
8 級						
計		50 (3)	100.0 (100.0)	計		

()内は短時間勤務職員数で外数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主任主事の職務	1 主査の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務 2 困難な業務を行う主任主事の職務	1 課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務 2 困難な業務を行う主査の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務	課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務	1 次長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務 2 困難な業務を行う課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務	部長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職		
			給料表 (一)	給料表 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	51	51		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	45	45		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	39	39	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)	6	6	
		号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	88.2	88.2			
前 年 度	職 員 数 (a) (人)	51	51		
	昇給に係る職員数 (b) (人)	45	45		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	39	39	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)	6	6	
		号給 (人)			
比 率 (b) / (a) (%)	88.2	88.2			

短時間勤務職員を除く

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	—
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令和 7年 1 月 1 日 現在)	—
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額	—
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	—

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.30 (1.20)	2.30 (1.20)	4.60 (2.40)	有	
前 年 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.30 (1.20)	2.30 (1.20)	4.60 (2.40)	有	

() 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	なし	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	なし	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳									
					国庫補助金	企業債	その他							
1 資本的支出	1 建設改良費	中央浄化センター施設改修事業(消化槽)	4	千円 520,000	千円 286,000	千円 234,000	千円	千円 520,000		千円 520,000	千円	% 38.2		
			5	520,000	286,000	234,000		5,486	514,514		520,000		38.2	
			6	129,000	70,950	58,000	50		129,000		129,000		9.5	
			7	191,000	105,050	85,900	50			191,000	191,000		14.1	
			計	1,360,000	748,000	611,900	100	525,486	643,514	191,000	1,360,000		100.0	
		ポンプ場施設改修事業(大善寺)	5	26,600	12,600	14,000					26,600		26,600	14.0
			6	125,620	62,810	62,700	110				125,620		125,620	66.1
			7	37,780	18,890	18,800	90				37,780		37,780	19.9
			計	190,000	94,300	95,500	200				152,220	37,780	190,000	100.0

款	項	事業名	全 体 計 画					前 前 年 度 末 末 年 度 支 支 義 務 払 払 義 務 生 生 額	前 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見込)額	当 該 年 度 支 払 義 務 発 生 予 定 額	当 該 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 する 進 捗 率
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳								
					国庫補助金	企業債	その他						
1 資本的支出	1 建設改良費	中央浄化センター水処理施設改修事業	5	千円 180,000	千円 99,000	千円 81,000	千円	千円	千円	千円	千円	千円	% 30.8
			6	376,600	207,130	169,400	70	376,600	376,600	376,600	64.4		
			7	28,000	15,400	12,600			28,000	28,000	4.8		
			計	584,600	321,530	263,000	70	556,600	28,000	584,600	100.0		
		ポンプ場施設改修事業(山川)	6	13,200	6,600	6,600			13,200	13,200	40.0		
			7	19,800	9,900	9,900			19,800	19,800	60.0		
			計	33,000	16,500	16,500			13,200	19,800	33,000	100.0	
		雨水ポンプ場施設改修事業(篠山)	6	40,000		40,000			40,000	40,000	40.0		
			7	60,000		60,000			60,000	60,000	60.0		
			計	100,000		100,000			40,000	60,000	100,000	100.0	

款	項	事業名	全 体 計 画					前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額(見込)額	当該年度支払義務発生額	当該年度末までの支払義務発生額	翌年度以降の支払義務発生額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳								
					国庫補助金	企業債	その他						
1 資本的支出	1 建設改良費	筒川流域浸水対策事業 (フラップゲート)	6	千円 10,000	千円 10,000	千円 10,000	千円	千円 10,000	千円	千円 10,000	千円	% 40.0	
			7	15,000		15,000			15,000	15,000	60.0		
			計	25,000		25,000			10,000	15,000	25,000	100.0	
		金丸川・池町川流域浸水対策事業 (京町)	6	129,200	46,400	82,800			129,200		129,200	40.0	
			7	193,800	69,600	124,200				193,800	193,800	60.0	
			計	323,000	116,000	207,000			129,200	193,800	323,000	100.0	
		中央浄化センター施設改修事業 (ガスホルダ)	6	248,000	136,400	111,600			248,000		248,000	99.2	
			7	2,000	1,100	900				2,000	2,000	0.8	
			計	250,000	137,500	112,500			248,000	2,000	250,000	100.0	

款	項	事業名	全 体 計 画					前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額(見込)額	当該年度支払義務発生額	当該年度末までの支払義務発生額	翌年度以降の支払義務発生額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳								
					国庫補助金	企業債	その他						
1 資本的支出	1 建設改良費	南部浄化センター施設改修事業 (濃縮機・消毒機)	6	千円 187,800	千円 103,290	千円 84,500	千円 10	千円	千円 187,800	千円	千円 187,800	千円	% 93.9
			7	12,200	6,710	5,400	90			12,200	12,200		6.1
			計	200,000	110,000	89,900	100		187,800	12,200	200,000		100.0
		南部浄化センター施設改修事業 (受変電設備)	6	68,600	37,730	30,800	70		68,600		68,600		14.0
			7	102,900	56,595	46,300	5			102,900	102,900		21.0
			8	318,500	175,175	143,300	25					318,500	
			計	490,000	269,500	220,400	100		68,600	102,900	171,500	318,500	35.0
		ポンプ場施設改修事業 (小森野)	7	120,000	60,000	60,000				120,000	120,000		40.0
			8	180,000	90,000	90,000						180,000	
			計	300,000	150,000	150,000				120,000	120,000	180,000	40.0

款	項	事業名	全 体 計 画					前 前 年 度 末 末 まで の 義 務 発 生 支 払 義 務 発 生 額	前 年 度 末 まで 支 払 義 務 発 生 (見込) 額	当 該 年 度 支 払 義 務 発 生 予 定 額	当 該 年 度 末 まで 支 払 義 務 発 生 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 する 進 捗 率
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳								
					国庫補助金	企業債	その他						
1 資本的支出	1 建設改良費	雨水ポンプ場施設改修事業 (除塵設備)	7	千円 134,000	千円 67,000	千円 67,000	千円	千円	千円 134,000	千円 134,000	千円	% 24.1	
			8	201,000	100,500	100,500					201,000		
			9	220,000	110,000	110,000						220,000	
			計	555,000	277,500	277,500			134,000	134,000	421,000	24.1	
		筒川流域浸水対策事業 (下流貯留施設)	7	136,000	60,000	76,000			136,000	136,000		20.0	
			8	340,000	170,000	170,000					340,000		
			9	204,000	100,000	104,000					204,000		
			計	680,000	330,000	350,000			136,000	136,000	544,000	20.0	

款	項	事業名	全 体 計 画					前 前 年 度 末 末 年 度 支 払 義 務 発 生 額	前 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見込)額	当 該 年 度 支 払 義 務 発 生 額	当 該 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 する 進 捗 率
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳								
					国庫 補助金	企業債	その他						
1 資本的 支 出	1 建 設 改 良 費	中央浄化 センター 施 設 改 修 事 業 (反応槽)		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
			7	80,000	44,000	36,000			80,000	80,000		16.0	
			8	120,000	66,000	54,000						120,000	
			9	300,000	165,000	135,000						300,000	
		計	500,000	275,000	225,000			80,000	80,000	420,000	16.0		

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	その他
中央浄化センター、 汚水ポンプ場及び 篠山排水ポンプ場 維持管理業務委託料	千円 1,520,977	令和6年度まで	千円 740,734	令和7年度から 令和8年度まで	千円 527,780	千円	千円 527,780
ポ ン プ 場 薬 品 購 入 費	3,063			令和8年度	3,063		3,063
浄 化 セ ン タ ー 薬 品 購 入 費	35,242			令和8年度	35,242		35,242
南部浄化センター 及び汚水ポンプ場 維持管理業務委託料	1,446,051			令和8年度から 令和12年度まで	1,446,051		1,446,051
中央浄化センター 脱 水 汚 泥 処 理 業 務 委 託 料	559,599			令和8年度から 令和10年度まで	559,599		559,599

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	その他
南部浄化センター 脱 水 汚 泥 処 理 業 務 委 託 料	千円 419,229		千円	令和8年度から 令和10年度まで	千円 419,229	千円	千円 419,229
田主丸浄化センター 脱 水 汚 泥 処 理 業 務 委 託 料	43,903			令和8年度から 令和10年度まで	43,903		43,903
放流水等検査 業 務 委 託 料	8,776			令和8年度	8,776		8,776
中央浄化センター 自動除塵機修繕費	5,280			令和7年度から 令和8年度まで	5,280		5,280
水洗便所改造資金 貸付損失補償	水洗便所改造に 伴う資金貸付に より生じた損失 について補償する	令和6年度まで	808	令和7年度以降	損失額		

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	その他
合川庁舎管理 業務委託料	千円 13,275		千円	令和8年度から 令和10年度まで	千円 13,275	千円	千円 13,275
合川庁舎清掃 業務委託料	13,383			令和8年度から 令和10年度まで	13,383		13,383
土木関連業務 システム使用料	5,276			令和7年度から 令和12年度まで	5,276		5,276

令和7年度 久留米市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ	地		5,592,041
ロ	建物	6,306,134	
	減価償却累計額	<u>△ 2,361,236</u>	3,944,898
ハ	構築物	144,369,723	
	減価償却累計額	<u>△ 32,988,920</u>	111,380,803
ニ	機械及び装置	19,981,811	
	減価償却累計額	<u>△ 8,493,976</u>	11,487,835
ホ	車両運搬具	277	
	減価償却累計額	<u>△ 180</u>	97
ヘ	工具、器具及び備品	79,202	
	減価償却累計額	<u>△ 37,112</u>	42,090
ト	建設仮勘定		<u>1,912,313</u>
	有形固定資産合計		<u>134,360,077</u>
	固定資産合計		134,360,077
2 流 動 資 産			
(1)	現金・預金		1,567,308
(2)	未収金	1,581,923	
	貸倒引当金	<u>△ 14,897</u>	1,567,026
(3)	貯蔵品		1,675
(4)	前払金		<u>106,836</u>
	流動資産合計		<u>3,242,845</u>
	資産合計		<u><u>137,602,922</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	66,045,250		
	ロ その他の企業債	<u>2,335,553</u>		
	企 業 債 合 計		68,380,803	
(2)	他 会 計 借 入 金			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	<u>500,000</u>		
	他 会 計 借 入 金 合 計		500,000	
(3)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	<u>287,517</u>		
	引 当 金 合 計		<u>287,517</u>	
	固 定 負 債 合 計			69,168,320
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,275,369		
	ロ その他の企業債	<u>398,305</u>		
	企 業 債 合 計		3,673,674	
(2)	未 払 金		1,823,583	
(3)	引 当 金			
	イ 賞与引当金	<u>40,800</u>		
	引 当 金 合 計		40,800	
(4)	そ の 他 流 動 負 債		<u>20,432</u>	
	流 動 負 債 合 計			5,558,489
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金	63,725,708		
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 21,627,827</u>	42,097,881	
(2)	建設仮勘定長期前受金		<u>4,213,015</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>46,310,896</u>
	負 債 合 計			<u>121,037,705</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			13,166,344
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	516,874		
ロ 国 県 市 補 助 金	<u>1,858,566</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,375,440	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,023,433</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,023,433</u>	
剰 余 金 合 計			<u>3,398,873</u>
資 本 合 計			<u>16,565,217</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>137,602,922</u></u>

令和6年度 久留米市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	下水道収益	4,315,673		
(2)	雨水処理負担金	440,220		
(3)	その他の営業収益	<u>213,515</u>	4,969,408	
2	営業費用			
(1)	管渠費	427,530		
(2)	ポンプ場費	211,837		
(3)	処理場費	1,175,608		
(4)	雨水施設費	76,788		
(5)	業務費	156,013		
(6)	総係費	127,604		
(7)	減価償却費	4,121,500		
(8)	資産減耗費	<u>70,561</u>	<u>6,367,441</u>	
	営業利益			△ 1,398,033

3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	426,446		
(2) 長期前受金戻入	2,292,920		
(3) 雑収益	<u>3,431</u>	2,722,797	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	793,239		
(2) 雑支出	<u>1</u>	<u>793,240</u>	<u>1,929,557</u>
経常利益			531,524
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>773</u>	<u>773</u>	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	7,826		
(2) その他特別損失	<u>544</u>	<u>8,370</u>	<u>△7,597</u>
当年度純利益			523,927
前年度繰越利益剰余金			7,661
その他未処分利益剰余金変動額			<u>770,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,301,588</u></u>

令和6年度 久留米市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産							
イ 地	地			5,394,386			
ロ 建	物	6,295,291					
	減価償却累計額	<u>△ 2,159,867</u>		4,135,424			
ハ 構	築 物	139,666,404					
	減価償却累計額	<u>△ 29,712,187</u>		109,954,217			
ニ 機	械 及 び 装 置	17,946,220					
	減価償却累計額	<u>△ 7,770,922</u>		10,175,298			
ホ 車	両 運 搬 具	277					
	減価償却累計額	<u>△ 135</u>		142			
ヘ 工	具、器具及び備品	66,635					
	減価償却累計額	<u>△ 32,163</u>		34,472			
ト 建	設 仮 勘 定			<u>2,903,098</u>			
	有形固定資産合計				<u>132,597,037</u>		
	固定資産合計						132,597,037
2 流 動 資 産							
(1) 現 金 ・ 預 金					1,710,320		
(2) 未 収 金			1,691,696				
	貸倒引当金		<u>△ 14,572</u>		1,677,124		
(3) 貯 蔵 品						1,675	
(4) 前 払 金					<u>161,504</u>		
	流動資産合計					<u>3,550,623</u>	
	資 産 合 計						<u>136,147,660</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	65,597,939		
	ロ その他の企業債	<u>2,606,458</u>		
	企業債合計		68,204,397	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>243,166</u>		
	引当金合計		<u>243,166</u>	
	固定負債合計			68,447,563
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,271,751		
	ロ その他の企業債	<u>438,788</u>		
	企業債合計		3,710,539	
(2)	他会計借入金			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	<u>500,000</u>		
	他会計借入金合計		500,000	
(3)	未払金		1,061,882	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	<u>32,589</u>		
	引当金合計		32,589	
(5)	その他流動負債		<u>20,432</u>	
	流動負債合計			5,325,442
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	62,415,930		
	長期前受金収益化累計額	<u>△19,276,510</u>	43,139,420	
(2)	建設仮勘定長期前受金		<u>3,161,863</u>	
	繰延収益合計			<u>46,301,283</u>
	負債合計			<u>120,074,288</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			12,396,344
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	516,874		
ロ 国 県 市 補 助 金	<u>1,858,566</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,375,440	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,301,588</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,301,588</u>	
剰 余 金 合 計			<u>3,677,028</u>
資 本 合 計			<u>16,073,372</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>136,147,660</u></u>

会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針

地方公営企業法施行令にもとづく地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 0～50年

構築物 0～50年

機械及び装置 0～20年

車両運搬具 0年

器具及び備品 0～15年

平成26年4月1日地方公営企業法適用(以下「法適用」という。)により、法適用後の減価償却の耐用年数は残存耐用年数のため、減価償却済みの資産については耐用年数が0年になる。

(2) リース資産

現在リース契約を締結しているものは、所有権移転外のファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引であり、所有権移転外のファイナンス・リース取引について、久留米市企業局は、地方公営企業法任意適用事業者の特例的会計処理が認められているため、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行なっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における下水道事業が負担すべき退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、5年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 令和7年度予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、27,372,573千円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

令和7年度において、退職手当9,606,000円を支給するために、退職給付引当金9,606,000円を取り崩す予定である。

(2) 賞与引当金の取り崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当の支給及び法定福利費121,240,000円の支出のために、賞与引当金32,591,000円を取り崩す予定である。

(3) 貸倒引当金の取り崩し

令和7年度において、不納欠損処分に係るものとして貸倒引当金2,883,000円を取り崩す予定である。

3 リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 17,191,016 円

1年超 39,001,525 円

計 56,192,541 円

III. 令和6年度予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、27,612,704千円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

令和6年度において、退職手当4,198,525円を支給するために、退職給付引当金4,198,525円を取り崩す予定である。

(2) 賞与引当金の取り崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当の支給及び法定福利費103,547,205円の支出のために、賞与引当金32,932,437円を取り崩す予定である。

(3) 貸倒引当金の取り崩し

令和6年度において、不納欠損処分に係るものとして貸倒引当金2,849,000円を取り崩す予定である。

3 リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 18,390,160 円

1年超 52,623,965 円

計 71,014,125 円

IV. セグメント情報の開示

久留米市下水道事業は、下水道事業のみの単一セグメントであり、損益計算書及び貸借対照表等と重複することからセグメント情報は省略する。

V. 減損損失

1 グループिंगの方法

下水道事業は、雨水や汚水を運搬・処理するための複数の資産を保有し、それぞれの資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、事業全体を一体の資産グループとする。ただし、建設計画が中止あるいは大幅に見直された建設仮勘定については、当該資産を切り離しても他の固定資産グループに影響を与えないことから、個別の固定資産として判定する。

2 減損の兆候が認められた固定資産グループ

以下の固定資産について、個々の資産毎にグループिंगし、減損の兆候を認識した。

名称	用途	資産の種類	場所	減損損失計上前の帳簿価額(円)	減損損失予算額(円)
(特環)公共下水道実施設計(その6)業務委託 外 18件	下水道事業	建設仮勘定	荒木町、田主丸町、城島町、三潞町	256,628,391	256,628,391

3 減損損失の認識及び測定

本委託は下水道本管布設を目的として、平成30年度から令和4年度にかけて実施設計および地質調査の業務委託を行ったものである。

公共下水道整備を縮小する予定の区域内（未整備となる区域）において、既に設計業務委託や地質調査業務委託を実施完了しているものがあり、これらについては委託費用を資産化できず、減損の兆候として認識した。

回収可能額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定することとなる。当該固定資産は売却価額がなく、使用価値もないため、回収可能額は0である。

